

2019年11月19日 全6頁

法律・制度 Monthly Review 2019.10

法律・制度の新しい動き

金融調査部
制度調査課

[要約]

- 10月の法律・制度に関する主な出来事と、10月に金融調査部制度調査課が作成・公表したレポート等を一覧にまとめた。
- 10月は、「経済のデジタル化による課税上の課題に対する解決策に関する第一の柱における統合アプローチに関する OECD 事務局案」が公表されたこと（9日）、会社法の一部を改正する法律案が閣議決定、国会提出されたこと（18日）、外国為替及び外国貿易法の一部を改正する法律案が閣議決定、国会提出されたこと（18日）などが話題となった。
- 金融調査部制度調査課では、こうした法律・制度の改正等に関するレポートを逐次作成している。

《 目 次 》

○10月の法律・制度レポート一覧	2
○10月のウェブ掲載コンテンツ	2
○10月の法律・制度に関する主な出来事	3
○11月以後の法律・制度の施行スケジュール	5

◇10月の法律・制度レポート一覧

日付	レポート名	作成者	内容	頁数
4日	外為法の対内直接投資規制の細則の見直し ～議決権ベースで10%以上保有する場合を 事前届出の対象に追加～ https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/law-others/20191004_021065.html	金本 悠希	その他法律	8
9日	コア業務純益から投信解約損益を 除外する見直し【確定版】 ～コア業務純益の増加目的で投資信託を購入する インセンティブの低下も～ https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/commercial/20191009_021073.html	金本 悠希 吉井 一洋	企業会計	6
10日	対内直接投資規制に関する外為法改正案 ～事前届出の対象が拡大する一方、 ポートフォリオ投資等は事前届出を免除～ https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/law-others/20191010_021075.html	金本 悠希	その他制度	5
23日	対内直接投資規制に関する外為法改正案（続報） ～外国運用会社は事前届出を原則として 免除されるが、依然不明確さが残る～ https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/law-others/20191023_021089.html	金本 悠希	その他制度	3
24日	2年連続のマクロ経済スライド実施見込み ～2020年度の公的年金支給額の見通し～ https://www.dir.co.jp/report/research/economics/japan/20191024_021096.html	是枝 俊悟	税制	4

◇10月のウェブ掲載コンテンツ

日付	タイトル	担当者
10月17日 掲載	コラム：「対話」は一人ではできない ～ステewardシップ・コード改訂の審議開始～ https://www.dir.co.jp/report/column/20191017_010335.html	横山 淳
10月23日 掲載	コラム：CCPA 成立から見る個人情報保護の意識の高まりと利活用 への道 https://www.dir.co.jp/report/column/20191023_010337.html	藤野 大輝
10月29日 掲載	コラム：消える「生涯未婚率」。今後は中高年層への支援も重要 に https://www.dir.co.jp/report/column/20191029_010340.html	是枝 俊悟

◇10月の法律・制度に関する主な出来事

日付	主な出来事
1日	<ul style="list-style-type: none"> ◇消費税率が8%から10%へ引き上げ。 ◇消費税の軽減税率制度（8%）の導入。 ◇車体課税の見直し（自動車取得税の廃止、環境性能割の導入、自動車税の税率引き下げ等）。 ◇（2019年10月1日以後開始事業年度より）地方法人課税の見直し実施。 ◇年金生活者支援給付金の支給開始。 ◇幼児教育無償化の実施。 ◇住宅ローン減税の拡充（控除期間を現行の10年から13年に）。
2日	<ul style="list-style-type: none"> ◇ステュワードシップ・コードに関する有識者検討会（令和元年度）がスタート。運用機関の説明・開示強化、企業年金等のアセットオーナーによるステュワードシップ活動促進、サービス・プロバイダー（議決権助言会社・年金運用コンサルタントなど）に対する規律付けなどをテーマに、来年（2020年）の株主総会の準備に間に合うような改訂を目指す。 ◇バーゼル銀行監督委員会（バーゼル委）、メンバー国・地域の銀行の2018年末時点のバーゼルⅢ関連指標をまとめた「バーゼルⅢモニタリングレポート」を公表。
4日	<ul style="list-style-type: none"> ◇第200回国会（臨時会）召集。会期は、12月9日までの67日間 ◇金融審議会「決済法制及び金融サービス仲介法制に関するワーキング・グループ」がスタート。資金移動業や前払式支払手段（プリペイドカード）など決済に関する法制及び多種多様な金融商品・サービスをワンストップで提供する仲介業者（プラットフォームなど）に関する法制の見直しについて審議。
8日	<ul style="list-style-type: none"> ◇財務省 関税・外国為替等審議会、外国為替及び外国貿易法に基づく対内直接投資審査制度について、上場会社の株式取得の閾値を現行の10%から1%に引き下げるとともに、事前届出免除制度を導入することなどを盛り込む見直しを行う予定であることを公表。 ◇総務省、経済産業省、「情報信託機能の認定スキームの在り方に関する検討会 取りまとめ」、「情報信託機能の認定に係る指針 ver2.0」を公表。認定の対象にクレジットカード番号、銀行口座番号を加える等、情報銀行の本格的な事業化を見越したものの。 ◇経済産業省、TCFD 提言について先進的に取り組む世界の企業や金融機関等のリーダーが一堂に会する「TCFD サミット」を開催。「グリーン投資の促進に向けた気候関連情報活用ガイダンス（グリーン投資ガイダンス）」を共有。
9日	<ul style="list-style-type: none"> ◇OECD 事務局、「経済のデジタル化による課税上の課題に対する解決策に関する第一の柱における統合アプローチに関するOECD事務局案」を公表（11月12日まで意見募集）。 ◇BIS 決済・市場インフラ委員会（CPMI）、証券監督者国際機構（IOSCO）代表理事会、「店頭デリバティブの主要データ項目（固有取引識別子・固有商品識別子を除く）のガバナンス・アレンジメント」を公表。 ◇厚生労働省、第11回社会保障審議会年金部会を開催。在職老齢年金制度の見直し等について審議。 ◇厚生労働省、第8回 社会保障審議会 企業年金・個人年金部会を開催。確定拠出年金の加入可能年齢の上限引上げ等について審議。
10日	<ul style="list-style-type: none"> ◇英国 FRC、会社報告の主題に基づくレビューで、IFRS 第9号「金融商品」と IFRS 第15号「顧客との契約から生じる収益」（収益認識）の適用初年度のレビュー、非金融商品の減損のレビューを公表。
11日	<ul style="list-style-type: none"> ◇金融庁、「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）を公表（11月11日まで意見募集）。金融検査マニュアル廃止に伴う金融再生法開示債権等の定義の監督指針への移管等の改正。 ◇日本監査役協会の関西支部監査実務研究会、「監査役（会）の視点から見たコーポレートガバナンス改革」を公表。
15日	<ul style="list-style-type: none"> ◇金融安定理事会（FSB）、「店頭デリバティブ市場改革の実施に関する2019年進捗状況

15日	<p>報告書」を公表。</p> <p>◇銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令公布・施行。事業再生、地域活性化事業及び事業承継に係る銀行等の議決権保有制限（いわゆる5%ルール）の例外措置の拡充等を行う内容。</p>
16日	<p>◇国税庁、スマートフォンとマイナンバーカードを用いて、e-Taxでの確定申告書等の送信が、2020年1月31日から可能となる旨を発表。</p> <p>◇英国のFCA、気候変動とグリーンファイナンスに関する将来の計画を公表。</p>
17日	<p>◇G7財務大臣・中央銀行総裁会議、「ステーブルコインに関するG7作業グループによる報告書」を公表。</p>
18日	<p>◇会社法の一部を改正する法律案、閣議決定、国会提出。</p> <p>◇外国為替及び外国貿易法の一部を改正する法律案、閣議決定、国会提出。同日、財務省が、外為法の見直しに関して、事前届出免除制度の対象明確化と負担軽減のための対応について公表。</p> <p>◇G20財務大臣・中央銀行総裁会議、「国際租税に関するG20プレスリリース」を公表。同会議において、金融安定理事会（FSB）、「ステーブルコインに関する規制上の課題」を公表。</p> <p>◇厚生労働省、第12回社会保障審議会年金部会を開催。繰り下げ制度の柔軟化等について審議。</p> <p>◇国税庁、文書回答事例「現物分配法人の株主が新株予約権を保有している場合の適格株式分配（適格スピノフ）該当性について」を公表。</p>
22日	<p>◇英国FRCの財務報告ラボが、「気候関連の会社の情報開示」のレポートを公表。</p>
23日	<p>◇欧州財務報告諮問グループの欧州会社報告ラボ、将来のプロジェクトに関するコンサルテーションのフィードバックレポートを公表。非財務リスク及び機会とビジネスモデルとのリンケージの報告を次のテーマとして支持する意見が多数であった。</p>
24日	<p>◇英国FRC、英国のステュワードシップ・コードを改訂。サービス・プロバイダーに関する規定の整備、ステュワードシップ活動及び成果に関する説明、ESG要素、固定利付商品やPEなどコードの適用対象の拡大、組織の目的、信条、戦略、文化の説明とそれと整合的なガバナンスなどが盛り込まれている。</p>
25日	<p>◇金融庁、「監査法人のローテーション制度に関する調査報告（第二次報告）」を公表。監査市場の寡占状態の改善や非監査業務の位置付けという観点も含め、海外動向を踏まえつつ、より幅広く監査市場の在り方について分析・検討を行う必要を示す。</p> <p>◇財務省、外為法の見直しに関して、よくある質問を公表。事前届出免除制度を利用する場合に外国投資家が遵守すべき基準等を明確化。</p>
30日	<p>◇金融庁、大口信用供与等規制を見直す銀行法施行令等の改正を公表。ファンド及び証券化商品に係る信用の供与等についてルックスルー方式を導入し、コールローン勘定について償還期限が日中以外のものは適用対象とするなどの見直しを行う。2020年4月1日から施行予定。</p> <p>◇金融庁、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（案）」等を公表。11月28日まで意見募集。</p> <p>◇企業会計基準委員会（ASBJ）、「収益認識に関する会計基準（案）」等を公表（2020年1月10日まで意見募集）。注記事項の詳細や収益認識の表示に関する事項（収益の表示科目、収益と金融要素の影響（受取利息又は支払利息）の区分表示の要否、契約資産と債権の区分表示の要否）等についての検討を踏まえたもの。</p> <p>◇ASBJ、「会計上の見積りの開示に関する会計基準（案）」と「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準（案）」を公表（2020年1月10日まで意見募集）。「見積りの不確実性の発生要因」や「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実についての審議を踏まえたもの。</p> <p>◇ASBJ、「現在開発中の会計基準に関する今後の計画」を改訂。金融商品会計基準について、10月に予想損失モデルに基づく金融資産の減損の会計基準の開発に着手する旨を決定したこと、LIBORの公表停止に対応するため「金利指標改革に起因する会計上</p>

30日	の問題」の検討を10月から開始した旨を明らかにしている。
31日	◇公正取引委員会、「デジタル・プラットフォーマーの取引慣行等に関する実態調査報告書」を公表。プラットフォーマーによる規約変更、利用事業者の取引データの利用、検索アルゴリズムの操作等について特に注視する方針を示す。

◇11月以後の法律・制度の施行スケジュール

日付		施行される内容
2020年	1月1日	◇基礎控除、給与所得控除、公的年金等控除の見直し。 ◇投資信託等の外国税額控除の見直し。 ◇IASの「重要性がある」の定義の修正が発効。
	3月31日	◇(2020年3月31日以後終了事業年度より)有価証券報告書等における記述情報、監査役監査の状況、会計監査の状況などに関する開示が拡充。
	4月1日	◇住宅取得等資金の贈与税非課税枠が最大1,500万円に引き下げ。 ◇(2020年4月1日以後開始事業年度より)大法人の電子申告が義務化。 ◇改正民法(債権法)が施行。 ◇民法(相続法)の改正のうち、配偶者の居住権の創設について施行。 ◇本人確認方法の厳格化に関する改正犯収法施行規則施行。 ◇(2020年4月1日以後開始事業年度より)過大支払利子税制の見直し。 ◇高等教育無償化の実施。 ◇証券会社等がほふりを通じて顧客のマイナンバーの取得可能に。 ◇大口信用供与等規制の見直し。
	7月10日	◇民法(相続法)の改正のうち、自筆証書遺言の保管制度の創設が施行。
	12月31日	◇EUベンチマーク規則移行期限。
	2021年	1月1日
3月31日		◇消費税の総額表示義務の特例の適用期限。これ以後、消費者向けの価格表示については税込価格での表示が義務付けられる。 ◇野村HDへのTLAC規制導入(リスクアセット比16%、レバレッジ比率分母比6%)。
4月1日		◇住宅取得等資金の贈与税非課税枠が最大1,200万円に引き下げ。 ◇(2021年4月1日以後開始連結会計年度及び事業年度の期首より)収益認識に関する会計基準が適用。
12月31日		◇住宅取得等資金の贈与税非課税特例の適用期限。 ◇住宅ローン減税の適用期限。 ◇マイナンバーの告知猶予期限。
2022年	3月31日	◇バーゼルⅢ、完全施行(資本フロア規制は2027年までに段階的施行)。 ◇G-SIBs(3メガバンク)へのTLAC規制の比率引き上げ(リスクアセット比18%、レバレッジ比率分母比6.75%)。
	4月1日	◇成人年齢(成年年齢)が20歳から18歳に引き下げ。
2023年	1月1日	◇一般NISA・つみたてNISAの口座開設可能年齢を20歳以上から18歳以上に引き下げ、ジュニアNISAは20歳未満から18歳未満に引き下げ。
	10月1日	◇適格請求書等保存方式(インボイス制度)の導入開始。
	12月31日	◇一般NISA・ジュニアNISAにおける買付の期限。
2024年	3月31日	◇野村HDへのTLAC規制の比率引き上げ(リスクアセット比18%、レバレッジ比率分母比6.75%)。
	6月1日	◇森林環境税の創設。
2027年	3月31日	◇バーゼルⅢの資本フロア規制が全面適用(72.5%)。

※原則として、10月31日時点で決定されている法令・規則等に則って記載している。税制・会計

等の適用時期は、原則として3月末決算法人の例を記載。バーゼル規制はわが国での施行時期ベース（一部見込みを含む）で記載。